

連 載

経済・統計の基礎知識 < 第 20 回 >

景気の先行指標 中小企業売上げ見通し D.I.

岡山 正雄

企業業績を見る指標

企業業績の中でも、中小企業の業績は景気の動向に敏感に反応する。これを見る指標の 1 つに中小企業売上げ見通し D.I.(以下「見通し D.I.」という)がある。

この指標は日本政策金融公庫が公表する「中小企業景況調査」に含まれるものである。この調査では中小企業に対して、売上げや仕入価格など企業の業績に関する項目について質問をする。この中で、今後 3 ヶ月間の売上見通しについて、「増加」、「横ばい」、「減少」の 3 択で回答する項目がある。この結果をもとに、「増加」と回答した割合から「減少」と回答した割合を引いたものが見通し D.I.である。見通し D.I.は名前の通り、今後の売上げ見通しを指数化したものなので、企業業績に対し先行性を持つとされ、景気動向指数でも先行指標に採用されている。

なお、見通し D.I.は回答者全員が「増加」と答えれば 100、全員が「減少」と答えれば -100となるが、景気動向に関係なく一貫して 40～50%が「横ばい」と答えている。そのため残り 50～60%の回答が見通し D.I.の変動要因となっている。

見通し D.I.のメリットと留意点

見通し D.I.のほか、企業業績を見る統計としては、法人企業統計調査や日銀短観がある。しかし、見通し D.I.が月次調査であるのに対して、これら 2 つの調査は四半期調査である。そのため、見通し D.I.の方が速報性の点で優れている。

ただ見通し D.I.を利用するに当たっては留意点が 2 つある。

まず、1 つ目が調査対象の問題である。対象となる中小企業は、日本政策金融公庫取引先のうち、三大都市圏の 900 社に限られる。そのため、母集団が国内の中小企業と一致していないうえ、対象数が他の調査と比べて少ない。

2 つ目が質問票回収の問題である。回収率は約 60%とこちらも他の調査に比べて低い。

なお、上述の法人企業統計調査が全国の約 30,000 社を対象として、回収率が約 70%、日銀短観が全国の約 12,000 社を対象として、回収率が約 100%なので、統計の信頼性という点では、これら 2 つの調査の方が優れている。

売上げ D.I.に対する先行性

図表 1 には売上げの現状を示す売上げ D.I.と、見通し D.I.の推移を示した。図表 1 を見る限り、両指標はほぼ同時に動いており、見通し D.I.の売上げ D.I.に対する先行性は確認できない。

